様式3

令和７年（2025年）　　月　　日

熊本県教育庁教育政策課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名　：

代表者職氏名　：

**参加資格に関する誓約書**

　令和７年度（２０２５年度）台湾との教育交流促進に向けた渡航手配業務委託公募型プロポーザルに参加するに当たり、当社は、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

　次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

（１）物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成１８年熊本県告示第５２１号）により、入札参加資格者を有する事業者であること。

（２）過去に本事業類似の業務実績があること。

（３）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しないこと。

（４）熊本県内に本社、支社、営業所等を有する事業者であること。

（５）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。

（６）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

（７）熊本県から指名停止の処分を受けていない者であること。熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示第８１１号）第２条第１項の規定による指名停止の期間中でないこと。

（８）消費税及び地方消費税並びに都道府県税において未納がないこと。

（９）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

（10）熊本県暴力団排除条例（平成２２年熊本県条例第５２号）第２条第２号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団密接関係者に該当しない者であること。